別紙２（第１号様式関係）

事　業　計　画　書

１　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の概要 |  |
| 担当者名及び連絡先 | 所属（団体名・会社名等）  役職  氏名  電話番号／  ファックス番号／  メールアドレス／ |
| １．事業の実施体制 | |
| ［事業実施主体、連携者を含め、プレーヤー毎にそれぞれの役割、技能、実績を明らかにした実施体制図等を記載すること］ | |
| ２．背景・目的 | |
| ［補助事業を実施する目的や、事業を実施する背景となる自社の現状と課題について記載すること］ | |
| ３．事業の具体的な内容（実施スケジュール等） | |
| ［補助金の具体的な使途及び実施スケジュールについて記載すること］ | |
| ４．事業化へ向けた将来構想 | |
| ［補助事業の内容に限らず、宇宙ビジネスの事業化までの全体構想について、目的、現状、取組スケジュール、推進体制等を記載すること］ | |
| ５．働き方改革 | |
| ［以下に該当する場合は記載すること］  ・「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」受賞企業  　　　・「くるみん認定」又は「プラチナくるみん認定」を受けている企業  　　　・「しごと子育てサポート企業」の認定を受けている企業  　　　・価格転嫁の円滑化に関する「パートナーシップ構築宣言」企業 | |
| ６．経営革新 | |
| ［以下に該当する場合は記載すること］  　　　・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、本事業の公募期間の終了日が属する年度の４月１日時点において当該計画の期間中である企業 | |
| ７．事業継続力強化計画 | |
| ［以下に該当する場合は記載すること］  　　　・経済産業大臣による（連携）事業継続力強化計画の認定を受け、本事業の公募期間の終了日が属する年度の４月１日時点において当該計画の期間中である企業 | |

２　事業費（宇宙機器開発・衛星データ利活用実証枠）

（１）補助金交付申請額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費  （Ａ） | 補助対象経費  （Ｂ） | 補助金交付申請額  （Ｃ） | 事業者負担額  （Ａ－Ｃ） |
|  |  |  |  |

（２）補助対象経費の明細

　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 事業に要する  経費（Ａ） | 補助対象  経費（Ｂ） | 備考 |
| １　材料・消耗品費 |  |  |  |
| ２　衛星データ画像購入費 |  |  |  |
| ３　外注・委託費 |  |  |  |
| ４　技術導入費 |  |  |  |
| ５　使用料及び賃借  　　料 |  |  |  |
| ６　人件費 |  |  |  |
| ７　謝金 |  |  |  |
| ８　旅費 |  |  |  |
| ９　その他の経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注）積算の算定根拠（単価×数量等）を詳細に記載することとし、必要に応じて算定根拠が確認できる設計書又は見積書等の写しを添付すること

２　事業費（展示会・商談会出展枠）

（１）補助金交付申請額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費  （Ａ） | 補助対象経費  （Ｂ） | 補助金交付申請額  （Ｃ） | 事業者負担額  （Ａ－Ｃ） |
|  |  |  |  |

（２）補助対象経費の明細

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 事業に要する  経費（Ａ） | 補助対象  経費（Ｂ） | 備考 |
| １　出展料・出展小間料 |  |  |  |
| ２　小間装飾料金 |  |  |  |
| ３　搬入搬出経費 |  |  |  |
| ４　その他の経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注）積算の算定根拠（単価×数量等）を詳細に記載すること都市、必要に応じて算定根拠が確認できる設計書又は見積書等の写しを添付すること別紙３（第１号様式関係）

収　支　予　算　書

　収入の部

　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
| 県費補助金  自己資金 |  |  |
| 計 |  |  |

　支出の部

　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額 | 備　考 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

　（注）補助対象経費のみ記載すること。

別紙４（第１号様式関係）

誓　約　書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第　　２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員になっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結し　　ている者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を　　有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又　は個人ではありません。

　令和　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　 住所（法人にあっては事務所所在地）

　　　　　　　　　　　　　 法人名

　　　　　　　　　　　　　 代表者職・氏名

生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日（男・女）

※　県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴　力団等でない旨の誓約をお願いしています。